

## 2. 観光立国の復活に向けた施策の推進（事項要求）

○ ポストコロナを見据え、地方経済・雇用を支える観光立国の復活を図り、地方創生を進めるため、以下のような取組を強力に推進することが必要。

- ・ 宿泊施設のリニューアル、廃屋撤去等による観光地の再生・高付加価値化の取組
- ・ 旅行者の継続的な獲得、地域社会・経済・環境に好循環をもたらすコンテンツの造成・旅行需要喚起 等

### 観光地再生・高付加価値化事業

地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化を強力に推進するため、宿泊施設、観光施設、公的施設等の改修や観光地の魅力向上のための廃屋撤去などの取組の促進に向け、基金化などの計画的・継続的な支援策が可能となるよう制度を拡充。

#### 施策イメージ



観光地の面的再生に資する  
宿泊施設の大規模改修支援



観光地の景観改善等に資する  
廃屋の撤去支援



土産物店や飲食  
店等の改修支援



公共施設への  
民間施設の併設  
等の改修支援

宿泊者情報の一元化による  
マーケティング



宿泊日、金額、人数等

DX基金

データの分析、共有、マーケティング等

顔認証による手ぶら観光



顔認証

・キャッシュレス決済  
・キーレス  
ドア解錠 等

面的DX化支援

### 地域のブランド化に繋がるような観光資源の磨き上げ

旅行者が継続的に地域を訪問する好循環を構築するため、再訪意欲を掻き立て、地域のブランド化に繋がり、地域に収益をもたらすような観光コンテンツの造成等を支援。

#### 施策イメージ

地域の観光資源の磨き上げ



- ・ 来訪目的の多様化
- ・ 地域社会等への還元

- ・ 観光客の増加、満足度向上
- ・ リピーター獲得

# ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業

要求額(参事官(外客受入担当)) : 3,064百万円

○ポストコロナを見据え、観光地・宿泊施設・公共交通機関の各場面において、ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を行うとともに、オーバーツーリズムの防止等により、地域・旅行者の双方がメリットを享受できる環境づくりも念頭に、持続可能な観光地域づくりに資する環境整備の促進を図る。

## ● 持続可能な観光の促進に向けた受入環境整備の取組を支援

### ■ 自然環境、文化等の地域資源の保全・活用



- ・ 有料トイレの整備
- ・ 入域料の徴収のためのシステム整備

等

### ■ オーバーツーリズムの未然防止



- ・ 混雑平準化のためのシステム（混雑状況の可視化等）の整備
- ・ マナー啓発に必要な備品、施設等の整備

等

## ● 観光施設等における危機管理対応能力強化・訪日外国人患者の受入機能強化に向けた取組を支援

### ■ 感染症対策等の危機管理対応能力強化



- ・ 感染症対策強化
- ・ 避難所機能強化
- ・ 災害時の多言語対応強化

### ■ 訪日外国人患者受入機能強化



- ・ 翻訳機器の整備

等

- 災害時等における観光危機管理計画の策定及び訓練の実施を支援

## ● 滞在・移動空間の快適性や利便性等の向上に向けた取組を支援

### ■ ストレスフリー・バリアフリーな宿泊環境整備



- ・ 非接触チェックイン
- ・ キーレスシステムの導入 等



- ・ 客室・浴室のバリアフリー化 等

### ■ 交通サービスの受入環境整備



- ・ 段差解消（エレベーター）



- ・ UDタクシー



- ・ 携帯型翻訳機



- ・ 観光列車

等

【補助率 1/2、1/3 等】

※上記に加え、必要な調査・実証事業を実施

# ユニバーサルツーリズム促進事業

要求額(観光産業課) : 30百万円

## ユニバーサルツーリズムとは

- ユニバーサルツーリズムとは、すべての人が楽しめるよう創られた旅行のこと。
- 高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行の普及を目指す。

## 事業目的

- 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく基本方針における5年間の目標である「心のバリアフリー」の用語の認知度：50%、高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができていない人の割合：原則100%の達成に寄与するため、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」認定数の増加と制度の周知促進を図り、以てユニバーサルツーリズムの普及促進を図る。

## 事業概要

### ・認定件数増加方策の検討・展開

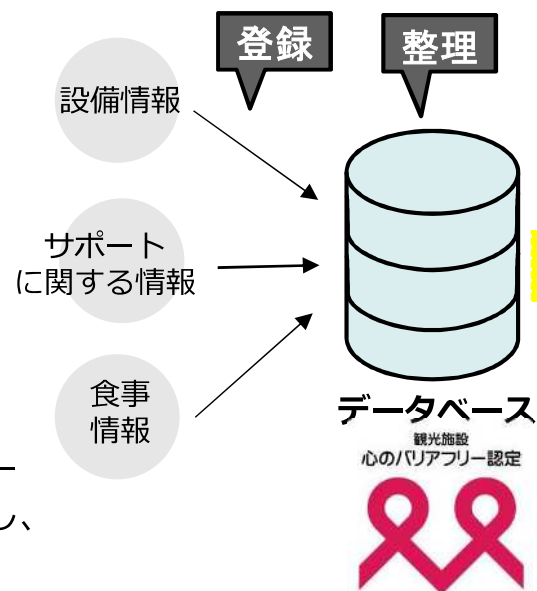
令和4年度に検討する対象施設追加の結論も踏まえ、認定施設のプロモーションやモニターツアーを実施、各施設の対応を評価し、モニターツアー等を通じて得た成果の情報発信

### ・バリアフリー施設の情報整備

利用者の利便性の向上や認定施設のPRに資するため、認定施設のハード・ソフト両面のバリアフリー情報のDB等を作成

### ・ユニバーサルツーリズムの推進に向けた環境整備

障がい者種別等に応じた旅行商品造成に資するモデルツアーを実施することで、上記DBも活用した商品組成手法を確立し、ノウハウを共有



### DBを活用したツアー造成





# 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業

要求額(観光地域振興課) : 763百万円

## 事業概要

※DMO (Destination Management/Marketing Organization) の呼称

地方部への誘客を図りつつ、国内外の旅行者の各地域への周遊を促進するため、観光地域づくり法人(DMO※)が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的な支援を行う。

## 支援制度

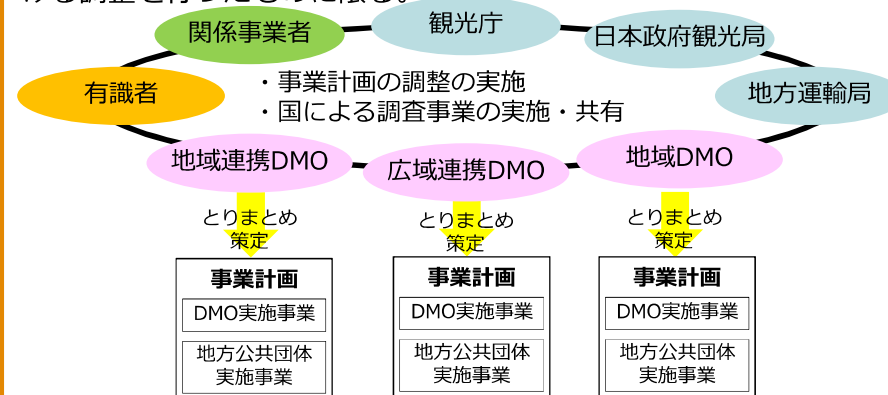
### ・補助対象事業：

登録DMOが定めた事業計画に位置づけられた、地方部への誘客を図りつつ、国内外の旅行者の各地域への周遊促進を目的とした以下の取組

- ①調査・戦略策定
- ②滞在コンテンツの充実
- ③受入環境整備
- ④旅行商品流通環境整備
- ⑤情報発信・プロモーション

### 連絡調整会議

補助対象事業は、地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る。



### 具体的な支援イメージ

#### ①調査・戦略策定

データに基づき、旅行者に対し訴求力のある取組を実施するための調査・戦略策定を支援。



マーケティング調査

#### ②滞在コンテンツの充実

地方部への誘客につながる地域独自の観光資源を活用した滞在コンテンツの造成を支援。



集落の散策

#### ③受入環境整備

HP等で混雑状況の情報を提供するシステムや、観光地の案内アプリの整備等を支援。



混雑状況の情報提供

#### ④旅行商品流通環境整備

旅行商品の国内外OTAへの掲載、旅行会社との商談会などを支援。



商談会への参加

#### ⑤情報発信・プロモーション

WEB・SNSを活用したエリア内のコンテンツの魅力等に関する効果的な情報発信を支援。



WEBを活用したエリア内の魅力発信

### ・補助対象者：

登録DMOが定めた事業計画に位置づけられた事業の実施主体(登録DMO、地方公共団体)

### ・補助率：

- ①：定額(上限1,000万円)
- ②～⑤：事業費の1/2等

※重点支援DMOが実施主体となるなど一定の要件を満たす事業について支援を強化

# 地域の資源を生かした宿泊業等の食の価値向上事業

要求額(観光産業課)：57百万円

## 背景・課題

- 地域の観光産業・旅行消費の核となる宿泊業において、地域の食材の積極活用等により食の価値を高めることは、地域独自の資源を楽しみたい旅行者への訴求力を強化し宿泊業の付加価値の向上につながると同時に、地域経済への裨益効果を増大させることにつながる。
- 一方で、宿泊業における食の提供については、以下のような課題を抱えている。
  - ・ ガストロノミー等、食をウリとして滞在価値を高め、付加価値向上を実現している宿泊事業者が少ない。
  - ・ 山間部の旅館でマグロの刺身が出されるなど、地域の食材を有効活用できていない宿泊事業者が多数存在。



山間部の旅館で刺身が出る

## 事業概要

**地域の食材の積極活用等により食の価値を高め、宿泊業の付加価値の向上を進めると同時に、地域経済への裨益効果を増大させる取組について、調査・検証する。**

- **食をウリにできていない宿泊施設に対して、一流シェフのマッチング支援等を行い、地域の食材を有効活用しつつ、地域独自の資源や「食」を楽しみたい旅行者のニーズに対し訴求力のある**食の提供**に繋げる。**
- 食をウリとして滞在価値を高め、付加価値向上を実現する取組を行う**トップランナーの宿泊施設の事例収集・周知**を行い、**他の宿泊施設における同様の取組を促進**。



地域食材を使った料理

# 持続可能な観光推進モデル事業

要求額(参事官(外客受入担当)): 150百万円

- オーバーツーリズムの未然防止や、地域の自然・文化や生業等の保全・活用にかかる「持続可能な観光の推進」は世界的な関心が高まる中、インバウンドの本格的な再開に向けて観光関係者が一体となって取り組むべき喫緊の課題。
- 人材育成支援等を通じた地域におけるマネジメント体制の構築を促進し、「持続可能な観光」を推進する上での裾野拡大を図るとともに、地域の課題解決の支援を通じて優良モデルの構築を行う。

(※) 国際観光機関 (UNWTO) における「持続可能な観光」の定義:

訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光

## 持続可能な観光地域づくりに向けた課題

- ✓ 一過性の対応に終始するのではなく、長期的な視野に立った観光マネジメントの一環として、地域社会における経済利益・コミュニティ・旅行者・文化資源・環境等に対する利益の最大化等の様々な側面への影響を考慮し、地域の観光関係者等が共通の目的や役割を共有しながら、計画の策定・推進に取り組むことが必要。



<混雑>



<マナー違反>

### 【主な事業】

#### ① 持続可能な観光の推進における優良モデルの構築

観光を活用して持続的な地域マネジメントが期待できる自治体等において、実証事業を通じてオーバーツーリズムの未然防止等の地域の課題解決に取り組み、より強固な観光地マネジメントを確立する優良モデルの構築を行う。

#### ② 持続可能な観光の推進に意欲的な地域を対象とした人材育成

地域の観光関係者に対し、日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D) に基づく持続可能な観光を実践する研修プログラムの実施等を行う。



日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)



# DXや事業者間連携等を通じた観光地や観光産業の付加価値向上支援

要求額(観光産業課、観光資源課)  
: 1,500百万円

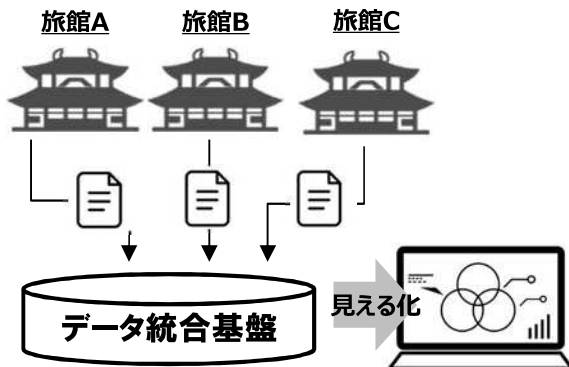
- 観光産業の生産性向上等を図るため、地域内の宿泊施設における予約・在庫等に関するデータの共有と利活用を促進するとともに、地域の参考となるような、観光産業と他業種との連携における先駆モデル創出を目指す。

## 施策イメージ

### 宿泊施設のデータを活用した 地域全体の生産性・収益力向上

宿泊施設におけるPMS等のシステムを地域共通の基盤に接続し、予約・在庫等のデータを地域の関係事業者と共有化することで、需要予測に基づく最適な在庫管理や価格調整を可能にし、地域が一体となった生産性・収益力向上を実現する。

(対象：宿泊事業者、温泉街等)



### 地域内・地域外における異業種連携の促進

観光産業だけでなく、福祉産業、イベント・スポーツ産業など異なる業種との連携を促進することで、観光産業の生産性向上に加え、旅行者の利便性向上、観光地経営の改善を実現する。

#### 観光産業の生産性向上

宿泊施設を最大限に有効活用し、異業種間で連携することにより売上安定化、販路拡大、地域を巻き込んだマーケティングの活性化等を図る。

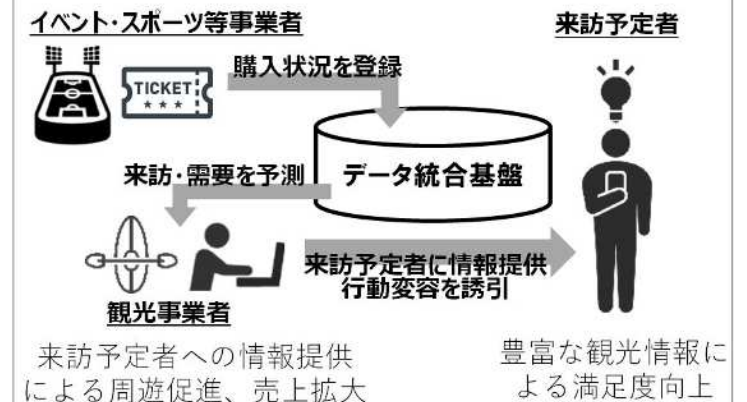
※単独の取組ではなく、地域における多様な連携、地域への裨益効果を高められるような取組等を重点的に支援。



#### 旅行者の利便性向上、観光地経営の高度化

イベント、スポーツの興行主等が来場者の顧客データ、行動データ等を周辺の自治体、DMOに共有することで、自治体・DMOではデータに基づいたマーケティングが可能となり、より旅行者のニーズに即した情報提供が可能となる。

また、同様のデータをイベント、スポーツの興行主等の間で連携することで、相互送客が可能となり、旅行者数の増加、消費額の向上を実現。



# 通訳ガイド制度の充実・強化

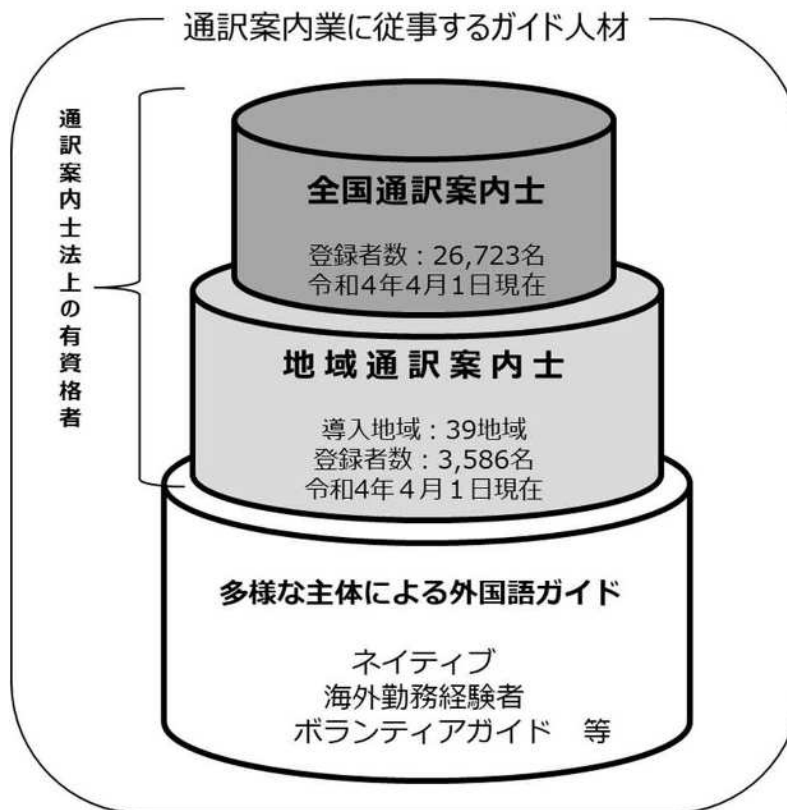
要求額(国際観光課)：66百万円

## 背景・課題

- 訪日外国人旅行者の増加や興味関心の多様化を背景に、通訳ガイドの量的拡大と多様化するガイドニーズに的確に対応するため、改正通訳案内士法の施行(平成30年1月)により、資格を持たない者も有償でガイド行為が可能(外国語ガイド)となった。そのため、通訳ガイドの質の維持・向上、資格取得を促す活動の推進、有資格者の多方面での活用に取り組んでいるところ。
- ポストコロナを見据えてはインバウンドの回復や、多様化・深度化する訪日外国人旅行者のニーズに対応していくため通訳ガイドの更なる質の向上、魅力の向上及び通訳ガイド活用の場の拡大を促進する。

## 事業概要

- ◆訪日外国人旅行者からの需要が見込まれる分野の研修等により、旅行商品の付加価値向上に資する通訳ガイドを育成、活用促進する。
- ◆旅行会社等が一括して全国の通訳案内士を検索できるデータベース(通訳案内士登録情報検索サービス)を運営することにより、有資格者の就業機会確保を図る。



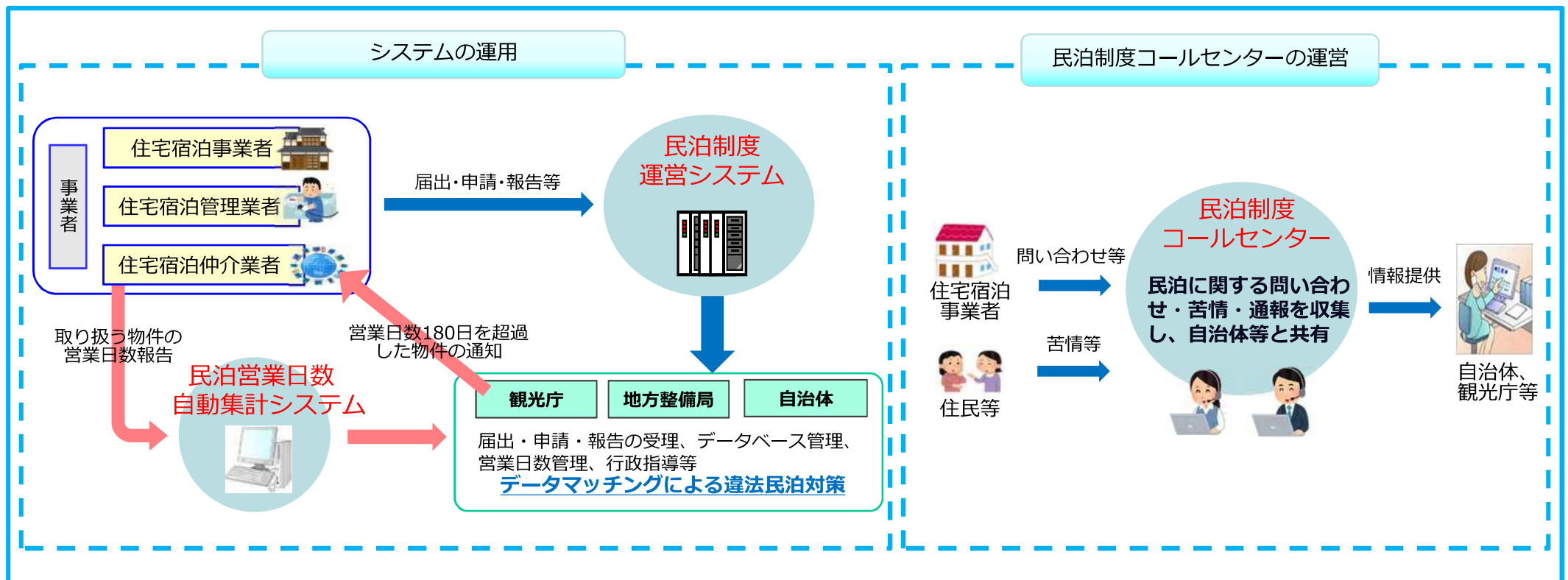


# 健全な民泊サービスの普及

要求額(観光産業課) : 117百万円

- 住宅宿泊事業について、違法民泊を排除し、公正な市場を確保することにより、健全な民泊サービスを普及させるため、住宅宿泊事業の届出情報や民泊仲介業者から取得した届出住宅ごとの宿泊日数等を管理するシステムの運用と民泊サービスに係る問合せ、苦情等を収集する民泊制度コールセンターの運営を行い、違法民泊対策に活用する。

## システムの運用とコールセンターの運営



# 戦略的な訪日プロモーションの実施

要求額(国際観光課) : 9,300百万円

- ポストコロナを見据え、入国緩和の状況等に応じ、市場ごとに、段階的にプロモーション事業を拡大してきたところ、短期的にはインバウンドの回復に向けた取組を積み重ねるとともに、中長期的には旅行消費額増加やポストコロナの旅行ニーズへの対応等に取り組むことで、本格的なインバウンド回復を実現するため、プロモーションを実施する。

## インバウンドの回復に向けたスタートダッシュ

- 航空会社・OTA等との共同広告を通じて、訪日旅行を促進するとともに、地方路線の復便等を後押し。
- コロナ禍で高まったリピーターの訪日意欲を、訪日予約につなげるための大規模なアジアキャンペーンを実施。



## デジタル技術を活用したマーケティング基盤の強化

- デジタルマーケティング技術の活用により効果的な発信を行い、国内外の旅行・メディア関係者とのネットワーク強化により、マーケティング基盤の強化等を図る。

## 消費額の増加

- 高付加価値旅行者の誘致強化や、消費単価が高い欧米豪市場を中心に情報発信を実施。



## ポストコロナの旅行ニーズへの対応

- ポストコロナにおいて訴求力が高い、アウトドアスポーツやサステナブル等の観光コンテンツの発信を強化。



## 地方誘客の促進

- コロナ後を見据えて地方で磨き上げた観光資源の新たな魅力を発信することで、地方誘客を促進。
- 地方の認知度・興味関心向上のため、広域連携DMOと連携した情報発信や、2025年大阪・関西万博の機会を捉えたプロモーションを実施。



# MICE誘致の促進

要求額(参事官(MICE担当)) : 159百万円

ポストコロナを見据えたMICEの安全な再開と更なる国際競争力強化に向け、JNTOによる情報発信・マーケティング展開とあわせて、コンベンションビューロー等に対するオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド会議開催等に係るノウハウ支援、今後需要回復が期待されるインセンティブ旅行の誘致支援等を実施する。また、国際機関との連携等を通じて、ポストコロナの国際観光の潮流に即した取組の共有を図るとともに、アジア太平洋地域への展開を図る。

## MICE誘致の国際競争力の強化・開催地の魅力向上と基盤の整備

- ◆ 国際会議誘致に関する国際競争力の強化  
ハイブリッド化やSDGs対応等、コンベンションビューロー等に対するMICEの誘致開催支援
- ◆ インセンティブ旅行の誘致力の向上  
インセンティブ誘致に必要な体制整備、魅力的なコンテンツの開発
- ◆ MICE施設の的確な運営  
コンセッション導入に向けた実現可能性等を調査 等

・ MICE開催件数、外国人参加者、  
外国人滞在消費額の早期回復

## JNTOのマーケティング展開

- ◆ 日本の安全性に加え、ポストコロナに対応する新しいコンテンツの情報発信
- ◆ 国際PCO協会とのデスティネーションパートナーシップやMICEアンバサダープログラム等を活用した国際会議誘致支援の強化
- ◆ 今後需要回復が期待されるインセンティブ旅行の誘致と開催支援
- ◆ データを活用したマーケティングによるMICE誘致力強化
- ◆ SDGs等新たなニーズも踏まえた、MICEの専門人材の育成

・ 日本のMICE開催地としての認知度向上  
・ 具体的な誘致案件の発掘  
・ 地方への誘客

## 国連世界観光機関（UNWTO）・関係諸外国との連携による国際観光シンポジウム等の開催

- ◆ UNWTOの有する知見も活用し、諸外国の観光地における持続可能な観光の実現に取り組む先進事例等を分析する。
- ◆ 国際機関との連携等を通じて、持続可能な観光の実現に関し、国際レベルで推奨される取組を共有し、その認知度向上を図るとともに、アジア太平洋地域への展開を図る。

・ 国際レベルで求められる持続可能な観光に係る関係者の取組促進  
・ ポストコロナの国際的な観光交流の復活の契機  
・ アジア太平洋地域における日本のプレゼンス強化



# 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり支援事業

要求額(国際観光課) : 400百万円

- ◆高付加価値旅行者層(着地消費100万円/人以上)は、訪日旅行者全体の約1%(29万人)に過ぎないが、消費額の約11.5%を占める\*。ただし、獲得シェアや地方への訪問率は大きいとは言えず、地方訪問を促すことによる地方創生への貢献が期待される。
- ◆地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりを推進するため、今年度中にモデル観光地を10か所程度選定することとしており、これらの地域に対して総合的な施策を集中的に講じる。
- ◆本事業では、必要な体制構築及び中長期のビジョン設計のため、モデル観光地における**地域のマスタープランの策定等**の支援を行う。
  - 経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太の方針)(令和4年6月7日閣議決定):「高付加価値旅行者の誘客(中略)を強力に推進する。」
  - 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ(成長戦略)(同日):  
「訪日旅行における消費単価が高い高付加価値旅行者の誘客促進のため、2022年度中に、高付加価値旅行者を誘客できる可能性のある地域をモデル観光地として全国10か所程度選定し、高付加価値な宿泊施設整備、観光資源の発掘・磨き上げ、ガイド等の人材育成、海外セールスを集中的に支援する。」

※数値は日本政府観光局調査(令和元年)による。

## 取組内容

モデル観光地が高付加価値インバウンド観光地づくりに取り組む体制を確立するため、地域のマスタープランの策定等を支援する。

## 支援内容(例)

- 専門人材(ファイナンス、観光コンテンツ、デベロップメント、ブランディング等)の派遣による戦略・計画策定
- マーケティング調査、戦略の策定
  - 市場調査の実施、マーケティング戦略策定(ターゲット設定、ニーズの把握等)

等



希少で高度な体験価値の提供(ウリ)



上質な滞在施設や宿泊施設の整備(ヤド)



ガイドやホスピタリティ人材等(ヒト)



海外の高付加価値層とのネットワーク強化・情報発信力強化(コネ)



シームレスな移動環境の整備(アシ)

# 海外教育旅行プログラムの付加価値向上支援

要求額(参事官(旅行振興担当)): 20百万円

## 事業目的・概要等

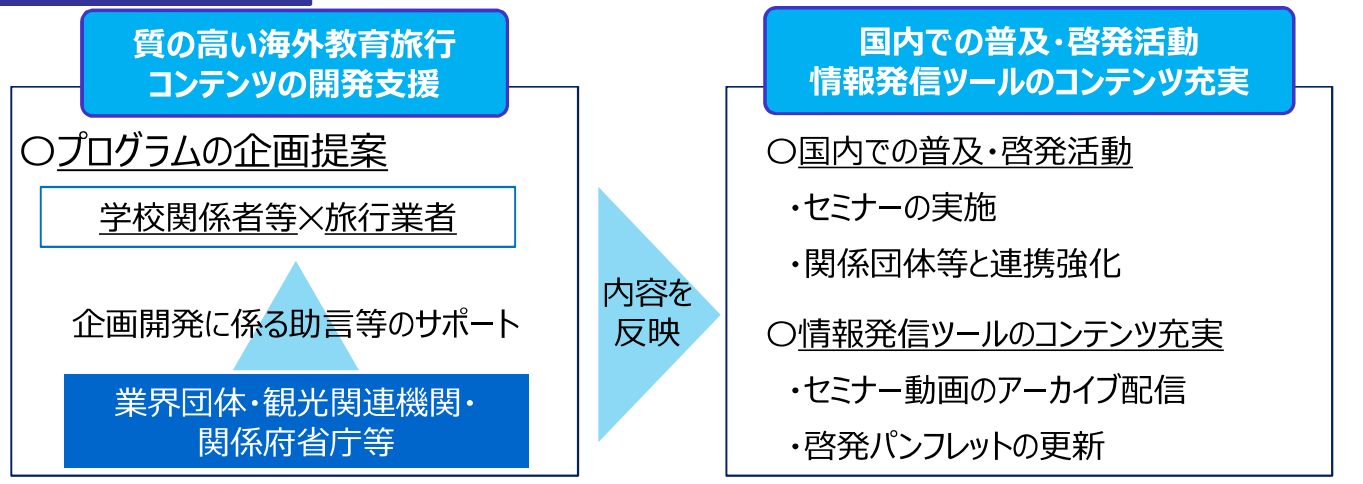
### 背景・目的

- アウトバウンドの増加により国際航空路線の拡充、日本人の国際感覚の向上、国民の国際相互理解の増進等が期待される。
- 特に、教育的効果の高い海外教育旅行は、若者の海外への関心を高め、将来的な海外志向、ひいては中長期的なアウトバウンドの増加にも寄与。そのためには、旅行事業者と教育関係者の連携が重要。特に、多様化する国際意識の変化(SDGs等)を取り込んだ付加価値の高い教育旅行プログラムへの期待が高まっており、より一層の連携が求められる。
- 他方、旅行業界では新型コロナの影響で人材流出・事業縮小等が生じている状況。観光産業を支える旅行事業者の復活・活性化のために企画力の向上やコンテンツの充実を促進していく必要。

### 事業概要

- 学校関係者等と旅行事業者が連携し、翌年度以降の商品化を前提としたSDGs等の国際的な潮流を盛り込んだ海外教育旅行プログラムを企画し、国が優良な企画を採択。
- 提案のあった企画に対し、業界団体、観光関連機関、関係する府省庁等からのアドバイスを求め、高付加価値なプログラムの開発をサポート。
- これまでの海外修学旅行再開に向けた情報発信に係る取組みを踏まえて、質の高い海外教育旅行プログラムの普及・啓発活動を関係省庁・観光業界等と連携しながら実施する。

## 事業イメージ



## 参考事例

### ケンブリッジ大学での体験型プログラム (イギリス)

- ・海外からの高校生等を受け入れ、「サイエンスとグローバルリーダーシップ」を軸に様々なテーマに関するディスカッションや、体験型プログラムを実施。
- ・ソーラーカー製作見学を通して再生可能エネルギーについて学習。
- ・フィールドワークで街に出て脱プラスチック化の現状を学習。

# 福島県における観光関連復興支援事業

要求額(観光地域振興課)：500百万円

福島県における観光復興を促進するため、同県が福島県観光関連復興事業実施計画に基づいて実施する  
 ①滞在コンテンツの充実・強化、②受入環境の整備、③プロモーションの強化、④観光復興促進のための調査を支援し、国内外から福島県への誘客を図る。

## 事業概要

- ・補助対象事業：福島県の観光復興を促進することを目的とする以下の取組
  - ①滞在コンテンツの充実・強化、②受入環境の整備、③プロモーションの強化、④観光復興促進のための調査
- ・交付対象事業者：福島県
- ・補助率：浜通りのみを対象とする取組は8/10、浜通り及び浜通り以外の区域を対象とする取組は7/10

### 滞在コンテンツの充実・強化

#### (取組例)

- ・個人旅行者向けホープツーリズム(※)として、サイクリングやワーケーションと掛け合わせたプログラムの造成
  - ※震災・原発事故の被災地域をフィールドとした、新しい教育旅行プログラム。
- ・SDGsの視点を取り入れた探究型の教育旅行プログラムの造成
- ・福島空港発着の旅行商品の造成



ホープツーリズムのプログラム造成のためモニターツアーを実施

### 受入環境の整備

#### (取組例)

- ・個人旅行者向けホープツーリズムのための対応環境の整備
- ・ホープツーリズムのツアーをマネジメントする人材育成研修の実施
- ・ホープツーリズムの教材制作



ホープツーリズムのツアー中や事前事後学習時に理解を深めるための教材を制作

### プロモーションの強化

#### (取組例)

- ・台湾・ベトナム・タイ・欧米豪での現地窓口設置を通じた現地旅行会社への商品造成の働きかけ
- ・WEBサイトやSNS、旅行博における福島の魅力のPR
- ・メディアやインフルエンサー招請を通じた情報発信



台湾で開催の旅行博に出展し、福島の魅力をPR

### 観光復興促進のための調査

#### (取組例)

- ・浜通りにおける受入環境の整備の状況に関する調査の実施
- ・浜通りを含む主要観光地点におけるアンケート調査の実施



風評の実態把握や課題抽出のため調査を実施(写真：道の駅なみえでの調査の様子)



# ブルーツーリズム推進支援事業

要求額(観光地域振興課) : 270百万円

ALPS処理水の海洋放出による風評への対策として、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う、①海水浴場等の受入環境整備、②海の魅力を体験できるコンテンツの充実、③海にフォーカスしたプロモーション、④ビーチ等の国際認証の取得に向けた取組等を総合的に支援する。

## 事業概要

- ・補助対象事業：海の魅力を高めるブルーツーリズム(※1)の推進を目的とする以下の取組  
①海水浴場等の受入環境整備、②コンテンツの充実、③プロモーションの実施、  
④ブルーフラッグ認証取得に向けた取組
- ・補助対象者：岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会、登録DMO

※1：海の魅力を体験する海洋レジャー等を目的とする旅行をいう。

・補助率：8 / 10

## 海水浴場等の受入環境整備支援

老朽化した海の家シャワー・更衣室の改修等、海に関係するレジャーに必要な海岸の施設の整備・改修等を支援。



## コンテンツの充実支援

SUP(※2)やヨガ等、海の魅力を体験できるコンテンツの造成・磨き上げ等を支援。

※2：「Stand Up Paddleboard(スタンドアップパドルボード)」の略称。ボードの上に立ち、パドルを漕いで水面を進むアクティビティ。



## プロモーションの実施支援

旅行博等イベントへの出展、WEB・SNSを活用した広告等、プロモーションの実施を支援。



## ブルーフラッグ認証取得支援

ビーチ等の国際環境認証である「ブルーフラッグ認証」の取得に必要な取組を支援。



# 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開

要求額：27,000百万円

- 国際観光旅客税の税収（以下「観光財源」という。）を充当する予算は、「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」（「国際観光振興法」）第12条に規定する国際観光振興施策に必要な経費に充てるものとされている。
- また、観光財源を充当する予算は、「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について」（令和3年12月24日観光立国推進閣僚会議決定）に基づいて対応するものとされており、観光庁に一括計上して予算要求する。
- 令和5年度に観光財源を充当する施策については、上記基本方針に基づき、既存施策の財源の単なる穴埋めをするのではなく、①受益と負担の関係から負担者の納得が得られること、②先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること、③地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致することを基本的な考え方とし、特に新規性・緊急性の高い施策に充てる。
- なお、具体的な施策・事業については、硬直的な予算配分とならず、常に上記の考え方を満たすものとなるべく、毎年度洗い替えが行えるよう、観光戦略実行推進会議において、民間有識者の意見も踏まえつつ検討を行い、予算を編成する。

（以下は前年度事業の例示）

## 1. ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備

- ・最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現等
- ・公共交通利用環境の革新等
- ・ICT等を活用した多言語対応等
- ・旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保 等

## 2. 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化

- ・戦略的な訪日プロモーションの実施 等

## 3. 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上

- ・世界に誇る観光地を形成するための観光地域づくり法人（DMO）の体制整備
- ・新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等
- ・文化財や国立公園等に関する多言語解説の整備
- ・文化財や国立公園等を活用したインバウンドのための環境整備 等

歴史的資源を活用した  
観光まちづくり



史実に基づいた入城体験  
（イメージ）

地域観光資源の  
サステナブルな活用推進



散居村を後世に残す観光の取組  
（イメージ）

高付加価値な  
インバウンド観光地づくり



訴求力のある魅力的コンテンツ  
（イメージ）



上質なインバウンド宿泊施設  
（イメージ）